

(様式2)

テナント賃料支援金に係る収入等申立書 (法人)

令和3年 月 日

テナント賃料支援金事務局 殿

令和2年2月以降に設立した法人であって、令和2年9月以前に事業により事業収入を得ておらず、テナント賃料支援金給付規程(法人)第12条第3項第7号に該当するため、令和2年及び令和3年の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

記

1. 申請者氏名等

法人番号														
法人名		法人本店所在地		代表者氏名(自署)										

2. 対象とする月又は対象とする期間

対象月 : 令和 年 月 対象期間 : 令和 年 月から 月まで

※対象月又は対象期間(連続する3ヶ月の期間)のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私(申請者)の事業による売上(収入)金額は以下の通りです(単位:円)。

月	令和2年の事業による売上(収入)金額	令和3年の事業による売上(収入)金額
1	円	円
2	円	円
3	円	円
4	円	円
5	円	円
6	円	円
7	円	円
8	円	円
9	円	円
10	円	
11	円	
12	円	

※法人を設立した日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私(税理士)は、申請者が提供した情報に基づき、上記3.の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)